



2023年1月26日

各 位

会 社 名 株式会社マネジメントソリューションズ
代表者名 代表取締役社長 高橋 信也
(コード番号：7033 東証プライム)
問合せ先 専務取締役 福島 潤一
(TEL. 03-5413-8808)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2022年12月14日に開示しました「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由及び内容

2022年10月期 決算短信発表後、残業代の扱いについて監督官庁との見解の相違があることが判明いたしました。その結果、未払残業代が追加で発生したため、提出済みの決算短信を訂正するものがあります。

主な訂正内容は、連結損益計算書に「売上原価」を追加計上し、それに伴い「法人税等調整額」を負の値で追加計上、連結貸借対照表の「繰延税金資産」と「未払費用」を追加計上し、関連する指標値を修正するものであります。

訂正内容については別紙をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

※訂正ページ サマリー：P 1・2

添付資料：P 2～7・9・10・13

2023年1月12日： 残業代の扱いについて監督官庁との見解の相違が判明したことにより、残業代の未払いが追加で発生しました

【会計上の処理】

- FY2022(第18期)帰属分として売上原価(労務費)113,482千円、法人税等調整額△34,748千円を第4四半期で追加計上、それに伴い親会社株主に帰属する当期純利益が78,734千円減少したが、経営に与える影響は軽微と判断
- 19期に関しては、業績が堅調であること、その他費用の見直しを実施することで、**業績予想に影響は与えない見込み**

【今後の改善対応】

1. 経営管理体制の強化
2. 業務プロセス上のチェック機能を拡充
3. 第三者機関による労務監査を定期実施

(訂正後)



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 7033 URL https://www.msols.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03-5413-8808
定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月12日
有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年10月期 | 12,000 | 63.1 | 734 | △20.4 | 745 | △20.0 | 517 | △23.7 |
| 2021年10月期 | 7,359 | 40.8 | 922 | 356.0 | 932 | 357.9 | 678 | - |

(注) 包括利益 2022年10月期 557百万円 (△19.9%) 2021年10月期 695百万円 (-%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年10月期 | 31.09 | 31.04 | 21.3 | 15.1 | 6.1 |
| 2021年10月期 | 40.85 | 40.65 | 35.2 | 28.2 | 12.5 |

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年10月期 | 6,057 | 2,678 | 42.7 | 155.93 |
| 2021年10月期 | 3,807 | 2,303 | 60.0 | 137.38 |

(参考) 自己資本 2022年10月期 2,583百万円 2021年10月期 2,284百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年10月期 | 150 | △612 | 807 | 2,185 |
| 2021年10月期 | 878 | △80 | △188 | 1,827 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年10月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2022年10月期 | - | 0.00 | - | 2.00 | 2.00 | 33 | 6.4 | 1.4 |
| 2023年10月期(予想) | - | 0.00 | - | 2.00 | 2.00 | | 2.6 | |

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,600 | 38.3 | 1,900 | 158.7 | 1,900 | 154.8 | 1,290 | 149.4 | 77.85 |

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MSOL Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 2022年10月期 | 16,790,500株 | 2021年10月期 | 16,731,000株 |
| 2022年10月期 | 220,171株 | 2021年10月期 | 101,543株 |
| 2022年10月期 | 16,639,417株 | 2021年10月期 | 16,599,798株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年10月期 | 11,260 | 55.1 | 698 | △21.0 | 733 | △17.9 | 537 | △16.9 |
| 2021年10月期 | 7,259 | 40.6 | 883 | 342.6 | 893 | 351.9 | 647 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年10月期 | 32.32 | 32.27 |
| 2021年10月期 | 38.99 | 38.80 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年10月期 | 5,501 | 2,536 | 46.1 | 153.09 |
| 2021年10月期 | 3,737 | 2,238 | 59.9 | 134.62 |

(参考) 自己資本 2022年10月期 2,536百万円 2021年10月期 2,238百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年12月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限が緩和され、状況は改善されつつあるものの、昨年引き続き感染症拡大や円安等の影響を受け、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革のニーズは引き続き旺盛で、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は12,000,073千円（前年同期比63.1%増）、営業利益は734,445千円（同20.4%減）、経常利益は745,668千円（同20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は517,319千円（同23.7%減）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,282,776千円となり、前連結会計年度末と比較して1,200,036千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が388,286千円、受取手形及び売掛金が782,535千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,774,431千円となり、前連結会計年度末と比較して1,049,213千円増加しております。主な要因は、無形固定資産ののれんが398,812千円、顧客関連無形資産が195,901千円、ソフトウェア仮勘定が188,860千円、投資その他の資産の敷金及び保証金が206,826千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,666,764千円となり、前連結会計年度末と比較して466,806千円増加しております。主な要因は、買掛金が115,990千円、1年内返済予定の長期借入金が196,434千円、未払費用が162,372千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,711,750千円となり、前連結会計年度末と比較して1,407,672千円増加しております。主な要因は、長期借入金が1,410,348千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,678,693千円となり、前連結会計年度末と比較して374,770千円増加しております。主な要因は、自己株式が300,208千円増加したものの、資本金が30,264千円、資本剰余金が30,264千円、利益剰余金が517,319千円、非支配株主持分が75,561千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により150,798千円増加し、投資活動により612,417千円減少し、財務活動により807,103千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、357,348千円増加し2,185,154千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、150,798千円（前年同期比82.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益745,668千円、減価償却費151,360千円、のれん償却額53,893千円、売上債権の増加額694,476千円、仕入債務の増加額64,149千円、未払費用の増加額132,248千円、法人税等の支払額369,981千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、612,417千円（前年同期比657.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出88,646千円、定期預金の払戻による収入74,958千円、有形固定資産の取得による支出88,053千円、無形固定資産の取得による支出193,420千円、敷金及び保証金の差入による支出209,105千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出77,555千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、807,103千円（前年同期は188,887千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,600,000千円、長期借入金の返済による支出445,867千円、社債の償還による支出48,000千円、自己株式の取得による支出300,807千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。

当社グループの次期（2023年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高16,600,000千円（前年同期比38.3%増）、営業利益1,900,000千円（前年同期比158.7%増）、経常利益1,900,000千円（前年同期比154.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,290,000千円（前年同期比149.4%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年10月31日) | 当連結会計年度 (2022年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,917,714 | 2,306,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,070,629 | — |
| 売掛金 | — | 1,853,164 |
| その他 | 94,396 | 123,611 |
| 流動資産合計 | 3,082,740 | 4,282,776 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 203,778 | 201,296 |
| 車両運搬具（純額） | 3,481 | 2,990 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 30,169 | 62,225 |
| 有形固定資産合計 | 237,430 | 266,512 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 398,812 |
| 顧客関連無形資産 | — | 195,901 |
| ソフトウェア | 137,787 | 82,505 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10,863 | 199,723 |
| 無形固定資産合計 | 148,651 | 876,943 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 7,400 |
| 長期前払費用 | 33,202 | 53,098 |
| 繰延税金資産 | 42,233 | 67,251 |
| 敷金及び保証金 | 216,281 | 423,107 |
| その他 | 47,419 | 80,118 |
| 投資その他の資産合計 | 339,136 | 630,975 |
| 固定資産合計 | 725,218 | 1,774,431 |
| 資産合計 | 3,807,958 | 6,057,208 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年10月31日) | 当連結会計年度 (2022年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 120,230 | 236,220 |
| 1年内償還予定の社債 | 48,000 | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 143,340 | 339,774 |
| 未払金 | 115,379 | 143,322 |
| 未払費用 | 189,404 | 351,776 |
| 未払法人税等 | 256,803 | 154,879 |
| 未払消費税等 | 245,867 | 297,531 |
| 株主優待引当金 | 35,212 | 2,143 |
| その他 | 45,720 | 81,116 |
| 流動負債合計 | 1,199,958 | 1,666,764 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | — |
| 長期借入金 | 243,864 | 1,654,212 |
| 繰延税金負債 | — | 57,538 |
| その他 | 213 | — |
| 固定負債合計 | 304,077 | 1,711,750 |
| 負債合計 | 1,504,035 | 3,378,515 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 621,130 | 651,395 |
| 資本剰余金 | 502,109 | 532,373 |
| 利益剰余金 | 1,245,155 | 1,762,474 |
| 自己株式 | △90,036 | △390,244 |
| 株主資本合計 | 2,278,358 | 2,555,999 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 6,220 | 27,789 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,220 | 27,789 |
| 非支配株主持分 | 19,342 | 94,904 |
| 純資産合計 | 2,303,922 | 2,678,693 |
| 負債純資産合計 | 3,807,958 | 6,057,208 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,359,091 | 12,000,073 |
| 売上原価 | 4,475,103 | 7,770,756 |
| 売上総利益 | 2,883,987 | 4,229,316 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,961,801 | 3,494,871 |
| 営業利益 | 922,186 | 734,445 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,045 | 1,416 |
| 受取配当金 | 2 | 80 |
| 為替差益 | 952 | 4,234 |
| 受取賃貸料 | 11,281 | 11,018 |
| 助成金収入 | 86 | 3,808 |
| その他 | 632 | 2,084 |
| 営業外収益合計 | 13,999 | 22,642 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,155 | 8,659 |
| 事務所移転費用 | — | 2,151 |
| その他 | 433 | 607 |
| 営業外費用合計 | 3,589 | 11,418 |
| 経常利益 | 932,597 | 745,668 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,500 | — |
| 特別損失合計 | 10,500 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 922,097 | 745,668 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 260,651 | 240,637 |
| 法人税等調整額 | △23,808 | △27,714 |
| 法人税等合計 | 236,843 | 212,923 |
| 当期純利益 | 685,253 | 532,745 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 7,108 | 15,425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 678,145 | 517,319 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 685,253 | <u>532,745</u> |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 10,731 | 24,881 |
| その他の包括利益合計 | 10,731 | 24,881 |
| 包括利益 | <u>695,985</u> | <u>557,627</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 686,999 | <u>538,888</u> |
| 非支配株主に係る包括利益 | 8,985 | 18,738 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 619,518 | 488,495 | 567,009 | △105,249 | 1,569,773 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1,612 | 1,612 | | | 3,225 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 678,145 | | 678,145 |
| 自己株式の取得 | | | | △131 | △131 |
| 自己株式の処分 | | 12,001 | | 15,345 | 27,346 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,612 | 13,614 | 678,145 | 15,213 | 708,585 |
| 当期末残高 | 621,130 | 502,109 | 1,245,155 | △90,036 | 2,278,358 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,633 | △2,633 | 10,357 | 1,577,497 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | 3,225 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 678,145 |
| 自己株式の取得 | | | | △131 |
| 自己株式の処分 | | | | 27,346 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,854 | 8,854 | 8,985 | 17,839 |
| 当期変動額合計 | 8,854 | 8,854 | 8,985 | 726,425 |
| 当期末残高 | 6,220 | 6,220 | 19,342 | 2,303,922 |

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 621,130 | 502,109 | 1,245,155 | △90,036 | 2,278,358 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 30,264 | 30,264 | | | 60,528 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 517,319 | | 517,319 |
| 自己株式の取得 | | | | △300,208 | △300,208 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 30,264 | 30,264 | 517,319 | △300,208 | 277,640 |
| 当期末残高 | 651,395 | 532,373 | 1,762,474 | △390,244 | 2,555,999 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,220 | 6,220 | 19,342 | 2,303,922 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | 60,528 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 517,319 |
| 自己株式の取得 | | | | △300,208 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,568 | 21,568 | 75,561 | 97,130 |
| 当期変動額合計 | 21,568 | 21,568 | 75,561 | 374,770 |
| 当期末残高 | 27,789 | 27,789 | 94,904 | 2,678,693 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 922,097 | 745,668 |
| 減価償却費 | 120,727 | 151,360 |
| のれん償却額 | — | 53,893 |
| 敷金及び保証金の償却額 | 20,675 | 20,444 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | △506 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 14,737 | △33,068 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,047 | △1,497 |
| 支払利息 | 3,155 | 8,659 |
| 為替差損益 (△は益) | △3,456 | △8,849 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 10,500 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △385,461 | △694,476 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △41,515 | 9,767 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 10,958 | 64,149 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 50,522 | 1,970 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 26,356 | 132,248 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 131,448 | 37,263 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 15,542 | 24,516 |
| その他 | 27,944 | 16,162 |
| 小計 | 923,185 | 527,707 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,042 | 1,493 |
| 利息の支払額 | △3,350 | △8,619 |
| 法人税等の支払額 | △43,926 | △369,981 |
| 法人税等の還付額 | 1,293 | 198 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 878,245 | 150,798 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △65,178 | △88,646 |
| 定期預金の払戻による収入 | 80,849 | 74,958 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △7,400 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 1,094 |
| 出資金の売却による収入 | — | 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,458 | △88,053 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △61,287 | △193,420 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △209,105 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 325 | 10,247 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △6,139 | △29,589 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △77,555 |
| その他 | 9 | △4,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △80,879 | △612,417 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △143,340 | △445,867 |
| 社債の償還による支出 | △48,000 | △48,000 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 3,225 | 2,419 |
| 自己株式の取得による支出 | △131 | △300,807 |
| その他 | △640 | △640 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △188,887 | 807,103 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,724 | 11,864 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 616,204 | 357,348 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,211,601 | 1,827,806 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,827,806 | 2,185,154 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 137.38円 | 155.93円 |
| 1株当たり当期純利益 | 40.85円 | 31.09円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 40.65円 | 31.04円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 678,145 | 517,319 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 678,145 | 517,319 |
| 普通株式の期中平均株式数(数) | 16,599,798 | 16,639,417 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 83,026 | 24,775 |
| (うち新株予約権(株)) | (83,026) | (24,775) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

発行の概要

| | |
|----------------------------------|---|
| (1) 払込期日 | 2023年2月3日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 8,100株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき3,270円 |
| (4) 発行総額 | 26,487,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき1,635円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 13,243,500円 |
| (7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 44名 |
| (8) 譲渡制限期間 | 2023年2月3日～2026年2月2日 |
| (9) 目的 | 今後の組織拡大するにあたり、重要な役割を担う幹部クラスの流出リスクを低減するため、譲渡期限（3年）付の株式を付与します。これにより、期限内の退職を防止するとともに、株主と同じ視点に立った業務推進を促すことを目的としております。 |
| (10) その他 | 本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |